

こんにちは日本共産党県議団です

いあつめい

新しい年を迎え、日本共産党県議団は、今年こそ希望ある年になるように、いっそう力を合わせてがんばる決意です。

国民の声が届く新しい政治を望む期待の中で生まれた新政権は、期待半分、不安半分の船出となり、新しい政治の流れを本物にしていくためには、国民の世論と運動がますます大切になつていきます。

昨年12月の県議会は、厳しい経済・雇用情勢の中で、県民の暮らしを守る立場から、年末の生活支援・雇用相談のきめ細かい対応を県に求めたのはじめ建設見直しを求める世論の広がり、に背を向けて、県が入札を強行した浅川ダムに反対し、各分野での県民要望実現のため、全力を尽くしました。

今年も、よろしくお願ひします。



(左から) びぜん光正、藤沢のり子、小林伸陽、石坂ちほ、高村京子、もうり栄子、和田あき子

ひとり親家庭の支援を

政府が初めて日本の貧困率は15.7%、7人に一人は貧困と公表しましたが、ひとり親世帯の貧困率は54.3%で、親が二つ、三つと仕事をかけもちしながら子供を育てるために働いています。

高校授業料無償化が検討されていますが、高校入学時には授業料以外に制服代や運動着代、教材費など多くの費用がかかります。ひとり親家庭や就学困難な家庭に、入学準備のための一時金支給はできないかと質しました。

山口教育長は「給付制奨学金」など国が実施の方向で動いているので、動向を見守りたいと答弁しました。

県の非正規職員の待遇改善で 人事委員会の検討は？

昨年8月人事院が国の非常勤職員の給与で「指針」を出し、2月県議会での県の非常勤職員についての質問に対して県人事委員長が「人事課と意見交換する」と答弁したことから、その後の検討を質しました。

小柳人事委員長職務代理者は、「人事課と検討した。本県では非常勤職員は補助的業務に従事していることがわかった。」と答弁しましたが、専門的知識や能力を持ち、重要な職務を果たしている非常勤職員も多いことから、更なる待遇改善の検討を求めました。

自殺防止対策の充実を

県内でも年間500人もが自ら命を断っています。特に働き盛りの自殺願望が増え、20代・30代が07年から08年で倍増していることから、各種相談窓口と精神科医・救急救命医、福祉関係者等との連携を強め、自殺に追い込まれないよう具体策を強化することを求めました。



岩手医科大学救命救急センターの自殺防止対策を調査（11月11日）

桑島衛生部長は「本年度新たに、かかりつけ医への『うつ病発見研修』を行った。相談窓口でも健康相談の機会を増やしている。」と答弁しました。

「反貧困ネットワーク信州」が 結成でシンポジウム



県内で、就労や生活の相談・支援活動を日常的に行っている13団体（党県議団も含む）が、12月19日（土）、千曲市の「あんずホール」で、結成集会をかねたシンポジウムを開き320名が参加しました。ジャーナリストで作家の堤未果さんが「貧困大国アメリカと後を追う日本～私たちにできることは」と題して講演し、SOSネット上伊那、上田「陽だまり」などが活動報告を行い、最後に「すべての人々が人間らしい生活を営むことができる社会を築くことができるよう力を尽くすことを決意する」とのアピールを採択しました。

2010年度予算編成に向け、知事に219項目を要望

12月1日、党長野県委員会と共に来年度予算編成にあたって要望書を提出し、提案内容について知事と懇談しました。



重点項目の中から

- * 浅川ダム建設計画はいったん凍結し、慎重に見直しを
- * 生活保護や福祉資金貸付けの最新の改善点を、市町村へ徹底を
- * 無担保・無保証の小口融資制度の再開、中小企業への融資制度の改善
- * 来春高卒者をはじめ新規卒業者の就職支援を強める
- * 食料自給率の向上、県産農水産物の活用による地産地消政策の発展

共産党県議団が提案し、全会一致で採択された意見書

- * 「地方交付税の一層の充実を求める意見書」
- * 「生活保護に関する地方自治体の負担軽減を求める意見書」

日本共産党県議会報告

No.13 2010年1月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

みなさんの声を県政に反映させ、がんばっています

総務企画警察委員会



藤沢のり子
(副委員長)

男女共同参画の促進を

「長野県男女共同参画社会づくり条例」推進のための、第二次男女共同参画計画の目標達成期間は平成22年度末で、残すところ後一年となりましたが、各分野とも大変遅れています。

とりわけ県が主体的に取り組むべき女性県職員の職域拡大と管理職登用は、管理職に占める女性の割合が今年の4月時点で3.7%、係長級以上の職員に占める女性の割合は8.7%と、全国的にも低いため、キャリアアップなど環境整備も併せ、女性職員の活躍の場が保障されるよう要請しました。

会議を非公開でも情報公開は可能と確認

長野県の情報公開は法律で公開が禁じられている情報、特定の個人に関する情報等以外はすべての公文書が公開請求の対象となります。しかし、県人事委員会はこのたび勧告した県職員の給与をはじめ、大幅な一時金減額の根拠とした検討過程の議事録を公開できないとしてきました。

そこで改めて、非公開にした会議の議事録の公開の是非を質したところ、当然のこととして県情報公開私学課は、たとえ会議が非公開であっても内容が公開対象であれば公開するとの見解を示しました。

県民の「知る権利」を尊重し、県の「説明責任」が全うされる県政であってほしいと思います。

農政林務委員会



和田あき子

市町村農業委員会の体制強化を

農地法施行に伴い農業委員会が土地利用の確認など業務量が増大するので、市町村農業委員会の体制強化を9月県議会で求め、その後の具体的な支援が行われたか、財政的な支援など質問しました。県では土地利用の困難事例の検討会やマニュアルづくり、事前の学習会に取り組み、国に対して財政支援を求めていると答弁がありました。

また、新政権が戸別所得補償を来年度実施するとしながら、11月県議会時点では制度の詳細がわからず、委員会で審議を深めることができませんでした。

薪ストーブもカーボンオフセットの対象に

長野県が全国に先駆けて、二酸化炭素削減による地球温暖化防止に貢献する木質バイオマスの利用を促進するため、来年度から「カーボンオフセットシステム」が実施されます。しかし、ペレットストーブは二酸化炭素削減量の把握ができず、対象をペレットストーブに限定することに対して、薪ストーブなどにも対象を拡大することを求めました。

社会衛生委員会



びぜん光正
(委員長)



石坂ちほ

自殺予防対策の強化を

長野県内の自殺者数(年間約500名)の増え方は全国で北海道について2位となっています。社会的キャンペーンや多くの相談窓口の設置、行政と民間の連携での対策強化を要望しました。近く県の検討委員会が設置されて、年度内に長野県の自殺対策計画が策定されることになりました。

危機管理建設委員会



高村京子

浅川ダム入札強行に対して

地すべり地域に造る浅川ダムは危険で不安などの多くの声を無視して、県は入札から開札へとすすめ、何と予定価格82億円の63.3%の52億円を出した大林・守谷・川中島JVを落札業者に指名しました。このことは委員会全体でも大問題となり、低価格調査委員会での適正な検証を求めました。

私は、県議会が「低入札の改善で、県内建設業の健全育成と優良工事促進」を県に求めてきた経過や、大林組は愛知県の工事で不適切な資材を使ったことが発覚し10月に提訴されており、全国的にも問題の企業であることから、このたびの県の落札候補者選定は、大問題である事を質しました。

それ以前に、浅川ダムは治水でも利水でも目的を失い、むしろ穴あきダムになったことでいっそう危険であること、地質の再検証も県民に開かれた検討作業もなく進められた経過や県財政の逼迫している時に最優先すべき事業ではない事を強く主張しました。

細やかな災害時救済制度を

危機管理では、被災者がたとえ一人でも1家族でもすぐに生活復旧できる「細やかな災害時救済制度」の研究を求めました。

県立病院の独立行政法人化 中期目標に反対

今後5年間の県立病院の目指すべき中期目標が提案されました。県立病院として「もつともふさわしい経営形態」という提案ですが、「実質収支比率100%」を掲げての経営が、県民の医療サービスの向上につながる保障はなく、反対しました。

雇用・生活支援相談窓口 「心の健康相談員」の配置を

日本共産党県議団もかかわって、県内各地で取り組んできた反貧困ネットワークの経験から、年末のきめ細かい対応を提案し、昨年末は県内10箇所の地方事務所、福祉事務所や各市役所が30日までの相談窓口をあけました。各相談窓口「心の健康相談員」の配置を要望し、保健所の対応が実現しました。

環境商工観光委員会



もうり栄子

自然エネルギー利用の促進を

06年度の長野県の温室効果ガスは全国が前年比マイナス1.3%のなか、プラス3.1%で90年比18.6%とさらに増えています。行政・事業所・県民一体となった取り組みで、太陽光・小水力・木質バイオマスなど長野県の特質にあった自然エネルギーの利用を林務部や農政部と連携して積極的に促進するよう求めました。

誘致応援した企業の雇用の充実を

2005年から実施している誘致企業に対する「ものづくり産業応援助成金」は20社で46億円の県費が交付されていますが、正社員22名の希望退職、派遣社員810名の雇止めがされています。雇用を守るよう要請してほしいと求め、「今年4月以降、助成の要件に半年以内の駆け込み解雇がないことを加え、期限の定めのない雇用にして欲しい事を企業に要請している。ラインを他県に移した企業には割合に応じ返金を求めている」との答弁でした。

「勤労者生活資金緊急融資」は 利用しやすいものに改善を

2009年1月から実施している離職者への上限百万円までの生活資金緊急貸付は、融資実績は59件1946万円と低いものになっています(相談件数499件)。一定の改善はされましたが、多重債務者などは借りられません。運用の一層の改善を求めました。

文教企業委員会



小林伸陽

不登校への対応はていねいに

県教育委員会は、本県の小中学校とも不登校児童生徒在籍比が高く、非常に深刻な状態にあり、とりわけ小学校の不登校在籍比平成3年度以降、常に全国上位で、平成20年度には全国ワースト1になったとして、市・郡の数値を公表しました。しかしこうした数値の公表は、不登校の解消どころか、学校に行きたくても行けない子どもを強制的に登校させる最悪の事態を招きかねない、どうしたら学校に行けるのか、その障害を取りのぞくためにも原因を解明することを求めました。さらに、子ども社会にまで広がる格差社会の是正、教師の多忙化の解消、相談員の配置など、子どもたちに行き届いた教育環境こそ求められていることを強く求めました。

特別支援教育は 現場の声を反映して

長野ろう学校の改築に当たり、利用者や職員の意見を十分反映させるために基本設計を公表し、多くの意見を実施計画に反映できるよう強く求めました。県教委から、基本計画を職員や利用者にして、具体的要求を反映させることを約束させました。

県営発電所廃止は 住民理解と合意が不可欠

県営発電所の中部電力への一括売却に伴う事業廃止には、関係する地元住民や土地改良区などの理解と合意が必要、誠心誠意交渉を行うことを求めたところ、企業局長も誠意を持って交渉を行うことを約束しました。

活 発 に 政 務 調 査 や 申 し 入 れ を 行 い ま し た



富山県発達障害支援センターを視察(2月5日)



村井知事の西松建設献金疑惑の真相説明を議長に申し入れ(3月6日)



福祉医療費の受給者負担増を止めるよう求める皆さん(6月18日)



諏訪市の豪雨災害で被害にあった方から話を伺う(8月10日)



宮城県大崎市「鳴子の米プロジェクト」の現場を視察(11月10日)



国土交通省の三日月政務官と、浅川ダム問題で懇談(12月16日)

安心して暮らせる県政へ

みなさんとごいっしょに！

11月27日から開かれた県議会は、インフルエンザ対策などを盛り込んだ補正予算案や職員の期末勤勉手当を全国平均の2倍引き下げる条例案などを可決し、12月14日閉会しました。

日本共産党県議団は一般質問に3名が立ったほか、決算認定と児童福祉施設等の指定管理者制度の導入に反対の討論をし、意見書の提案、期末・勤勉手当引下げに対する質疑など、7名の議員が大奮闘しました。



群馬県八ツ場(やんば)ダム予定地の吾妻渓谷
左から和田・高村・石坂議員 (11月17日)

一般質問から

浅川ダム 建設に納得しない世論が広がっている

石坂ちほ議員は「10月の信毎世論調査(長野市民対象)で『浅川ダムを見直す必要がある』が63.2%。この世論にそむいてダム建設を進めることを知事はどう考えているか」と質問しました。

村井知事は「県民の皆様要充分理解していただけると考える」とし、更に石坂議員が「全国で地すべり地へのダム建設後、試験たん水時に地滑りが起こり、対策工事費がかさんでいる。同様のことが起こらない根拠を示してほしい」と求めたのに対し、入江建設部長は「大規模な地滑りは無い。第三者も加わった検討会で計画は妥当との見解を戴いている」との答弁に終始しました。

自治体の事業でワーキングプアーを出さないよう

公契約のあり方を提起

石坂議員は、県が発注する公共事業で下請けや孫請けの従事者が一定水準の賃金が保証されることなどを盛り込んだ契約を交わすべきとして、千葉県野田市の「公契約条例」を紹介して県に制定を求めました。

入江建設部長は「入札制度の改善の中で検討したい」知事は「大切なことだと思う。公契約条例まで作る必要は無いと思うが国の動向を注視したい」と答弁しました。

貧困・雇用問題 相談は「その場からの救済」を

高村京子議員は「2008年10月からの非正規雇用の失業者が全国3位。生活保護の相談で、車の所有を理由に断られる。国の要件緩和の内容を市町村に徹底を。全国のハローワークで「ワンストップサービスデー」が行われたが、県内でも地方事務所単位に実施してほしい。また、民間が行う相談支援活動への協力、心の相談も必要」と質問しました。

和田社会部長は「国がワンストップサービスを行う際は県も一定の役割を果たす。民間の相談活動にもしっかり対応したい」と答弁。

黒田商工労働部長は「中小事業者の融資相談は県庁と各地方事務所まで12月30日まで担当が常駐して対応する」と答弁しました。



地域福祉課・労働雇用課と懇談 (11月19日)

特別支援学校 将来ビジョンは？

もうり栄子議員は「特別支援学校の児童生徒数は9年間で579名、32.5%増え過密化している。その都度、付け焼刃的に対応してきたことに問題がある。必要などころには新たな学校や分校を設置することが求められる。教職員配置について、どのような目標や年次計画を持っているのか。」と質しました。

山口教育長は「知的障害校での増加が顕著。連携協議会で議論が行われている。自閉症・発達障害など多様化・重度化が進んでいる。自立支援看護教員を中心に計画的に増員を図る。(教員配置の)標準法との乖離を埋めるよう作業中」として、将来ビジョンは示しませんでした。

高校生の就職支援

部局横断で全庁的取組が必要！

もうり議員は、高卒予定者がかつて無い厳しい就職内定率であることをあげ、秋田県が高校生の県内の就職に有利になるよう、各種資格免許取得費用を助成する「緊急高校生県内就職支援事業補助金」制度を紹介し、県が一步踏み込んだ知恵や取り組みを」と提案しました。

知事は「本当に深刻な問題。来年度県の工科短大・技専校の定員を1割増やした。各部局の総力をあげて努力したい」と答弁しました。

特別養護老人ホーム待機者

8年間に2倍、整備計画は？

高村議員は「介護保険料が10年前に比べ2倍近くに上がったが、特養の待機者は倍増している。待機者の解消はいつになるか。国へ働きかけ、減免制度など高齢者と家族が安心できる制度への再構築を」と訴えました。和田社会部長は「9月補正で大幅に増額、1200名の定員増を見込んでいる。減免は市町村が独自に実施しているが、制度の充実を国に要望していく」と答弁しました。

※県が保健福祉事務所などで、年末30日まで相談を実施!!

—10ヵ所の保健福祉事務所、ジョブカフェ信州、緊急求職者サポートセンターが連携し、12月29・30日、生活保護、住宅手当、心の健康に関する相談を受けました。

※5ヵ所のハローワークで12月28日にワンストップサービスデーを実施—しごと、住まい、くらし、心、多重債務などの相談

※19市もシェルター(宿泊場所)などを確保

※児童福祉施設(信濃学園、諏訪湖健康学園)の指定管理移行に反対しました。

※2008(平成20)年度一般会計の決算認定に反対しました。
—借金の増加、行政改革促進、福祉施策の後退、浅川ダム関連事業などが含まれているため。

※11月補正予算案には賛成しました。



石坂ちほ(長野市)
社会衛生委員会
広報委員会



小林伸陽(上伊那郡)
文教企業委員会



藤沢のり子(松本市)
総務企画警察委員会(副委員長)
公共交通対策特別委員会



高村京子(上田市・小県郡)
危機管理建設委員会
公共交通対策特別委員会



もうり栄子(岡谷市・下諏訪町)
環境商工観光委員会
議会運営委員会



びぜん光正(塩尻市)
社会衛生委員会(委員長)



和田あき子(長野市)
農政林務委員会
決算特別委員会(委員長)